

平成22年2月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成21年10月9日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マックハウス
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長
 四半期報告書提出予定日 平成21年10月14日

(氏名) 舟橋 浩司
 (氏名) 関谷 博昭
 配当支払開始予定日

TEL 03-3316-1911
 平成21年11月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第2四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年8月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第2四半期	24,000	—	△527	—	△488	—	△796	—
21年2月期第2四半期	26,914	△1.2	547	△47.2	635	△42.3	70	△80.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第2四半期	△51.09	—
21年2月期第2四半期	4.54	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第2四半期	30,567	17,264	56.5	1,107.10
21年2月期	36,991	18,373	49.7	1,178.18

(参考) 自己資本 22年2月期第2四半期 17,264百万円 21年2月期 18,373百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00
22年2月期	—	20.00	—	—	—
22年2月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,980	△10.0	139	△92.9	315	△85.7	△984	—	△63.10

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第2四半期	15,597,638株	21年2月期	15,597,638株
② 期末自己株式数	22年2月期第2四半期	3,113株	21年2月期	2,951株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第2四半期	15,594,565株	21年2月期第2四半期	15,594,926株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1.本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。平成21年10月2日公表いたしました通期の業績予想を修正しております。詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定期的情報をご覧ください。

2.当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国経済は、定額給付金、エコポイント制度やエコカー減税、高速道路料金の引き下げ等、景気対策に支えられたプラス効果があったものの、失業率の上昇、夏期ボーナスの減少等、雇用及び所得環境の悪化により景況感は厳しく、先行き不透明な状況で推移いたしました。

ジーンズカジュアル業界におきましても、消費者の生活防衛意識は依然として強く、巣籠りによる買い控え、節約志向による消費の低迷、価格引き下げによる企業間の価格競争激化等、極めて厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中で、当社は、業績回復を図るべく機会ロス削減やプロパー消化率アップに取り組み、また、慎重な新規出店と不採算店撤退の更なるスピードアップを図りコスト削減と利益確保を推進するとともに、7月中旬にはPBジーンズの新聞広告及びそれと連動したチラシを実施し積極的な販売活動に努めたものの、景況感の悪化から消費者の買い控えや低価格志向が益々強まり、客数・客単価がともに伸び悩んだため売上高が減少、当第2四半期累計期間の既存店舗売上高は前年同期比13.6%減とかつて無いほどの大苦戦をいたしました。

商品動向としましては、キッズが堅調に推移した一方で、レディースのジーンズ及びカットソーが不振を極めました。

店舗の状況につきましては、当第2四半期累計期間において新規出店13店舗、退店17店舗により、第2四半期末店舗数は563店舗（前年同期比10店舗増加）となりました。これらの結果、当第2四半期累計期間における売上高は24,000百万円、営業損失は527百万円、経常損失は488百万円、四半期純損失は796百万円となりました。

(注) 当事業年度より「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しておりますので、前年同期数値は参考として記載しております。

2. 財政状態に関する定性的情報

(総資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ6,423百万円減少し、30,567百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ6,240百万円減少し、19,344百万円となりました。これは主に現金及び預金が4,764百万円、商品が1,723百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ183百万円減少し、11,222百万円となりました。これは主に閉店により敷金及び保証金が195百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ5,315百万円減少し、13,302百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ5,770百万円減少し、10,633百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が5,267百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ455百万円増加し、2,668百万円となりました。これは主に長期未払金が180百万円、リース資産減損勘定が164百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ1,108百万円減少し純資産は17,264百万円となりました。

これは主に四半期純損失を796百万円計上したことや剰余金の配当311百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は56.5%となり前事業年度末に比べ6.8ポイント増となりました。

(1株当たり純資産額)

当第2四半期会計期間末における1株当たり純資産額は1,107円10銭となり前事業年度末に比べ71円09銭の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ4,764百万円減少し、7,667百万円となりました。

また当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,377百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を846百万円計上するとともに、たな卸資産の減少1,723百万円、仕入債務の減少5,219百万円、法人税等の支払額590百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の支出となりました。

これは主に、敷金及び保証金回収による収入が126百万円あった一方で、敷金及び保証金の差入による支出150百万円を支出したこと等によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円の支出となりました。

これは主に配当金の支払額311百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成21年10月2日に公表いたしました通期の業績予想を修正しております。

その理由は、第2四半期決算において、改めて法人税等調整額を見直した結果、四半期純損失が756百万円の予想から796百万円(増額40百万円)となったことに伴うものであり、その結果として通期の業績予想の当期純損失944百万円を984百万円(増額40百万円)に修正しております。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これによる損益への影響はありません。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,081	13,846
売掛金	568	543
商品	8,669	10,393
前渡金	50	7
前払費用	508	489
繰延税金資産	408	246
その他	56	58
流動資産合計	19,344	25,584
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	248	256
建物附属設備(純額)	743	651
構築物(純額)	87	88
工具、器具及び備品(純額)	140	144
土地	238	238
建設仮勘定	0	2
有形固定資産合計	1,459	1,381
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	153	186
無形固定資産合計	260	293
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	404	430
敷金及び保証金	8,003	8,198
出店仮勘定	46	59
破産更生債権等	3	3
繰延税金資産	1,007	1,015
その他	77	78
貸倒引当金	△41	△55
投資その他の資産合計	9,502	9,731
固定資産合計	11,222	11,406
資産合計	30,567	36,991

(単位:百万円)

	当第2四半期会計期間末 (平成21年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,411	10,679
ファクタリング債務	3,800	3,709
未払金	59	31
未払法人税等	155	749
未払消費税等	94	3
未払費用	904	940
預り金	9	59
前受収益	26	22
賞与引当金	140	149
その他	31	58
流動負債合計	10,633	16,404
固定負債		
長期末払金	180	—
退職給付引当金	1,346	1,293
役員退職慰労引当金	106	105
転貸損失引当金	196	156
長期預り保証金	163	146
リース資産減損勘定	676	512
固定負債合計	2,668	2,213
負債合計	13,302	18,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金	5,299	5,299
利益剰余金	10,352	11,461
自己株式	△5	△5
株主資本合計	17,264	18,373
純資産合計	17,264	18,373
負債純資産合計	30,567	36,991

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
売上高	24,000
売上原価	13,776
売上総利益	10,224
販売費及び一般管理費	10,751
営業損失(△)	△527
営業外収益	
受取利息	16
受取配当金	0
受取家賃	141
受取手数料	66
雑収入	21
営業外収益合計	245
営業外費用	
支払利息	1
不動産賃貸費用	124
転貸損失引当金繰入額	73
雑損失	7
営業外費用合計	207
経常損失(△)	△488
特別利益	
貸倒引当金戻入額	17
転貸損失引当金戻入額	16
特別利益合計	34
特別損失	
固定資産除却損	14
店舗閉鎖損失	6
減損損失	370
特別損失合計	392
税引前四半期純損失(△)	△846
法人税、住民税及び事業税	104
法人税等調整額	△154
法人税等合計	△49
四半期純損失(△)	△796

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位:百万円)

	当第2四半期累計期間 (自平成21年3月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	△846
減価償却費	154
減損損失	370
退職給付引当金の増減額(△は減少)	52
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14
受取利息及び受取配当金	△16
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	40
支払利息	1
賃借料との相殺による保証金返還額	218
売上債権の増減額(△は増加)	△25
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,723
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,219
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1
固定資産除却損	14
店舗閉鎖損失	6
未払消費税等の増減額(△は減少)	90
その他	△277
小計	△3,733
利息及び配当金の受取額	1
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△590
過年度法人税等の支払額	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,377
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△51
無形固定資産の取得による支出	△1
敷金及び保証金の差入による支出	△150
敷金及び保証金の回収による収入	126
投資活動によるキャッシュ・フロー	△75
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,764
現金及び現金同等物の期首残高	12,432
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,667

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

前第2四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(単位：百万円)

科 目	前年同四半期 〔平成21年2月期〕 第2四半期
	金 額
I 売上高	26,914
II 売上原価	15,049
売上総利益	11,864
III 販売費及び一般管理費	11,317
営業利益	547
IV 営業外収益	278
V 営業外費用	190
経常利益	635
VI 特別利益	20
VII 特別損失	388
税引前四半期純利益	266
法人税、住民税及び事業税	367
法人税等調整額	△171
四半期純利益	70

(2) (要約) キャッシュ・フロー計算書

前第2四半期累計期間(平成20年3月1日～平成20年8月31日)

(単位:百万円)

区 分	前年同四半期 平成21年2月期 第2四半期 金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税引前四半期純利益	266
2. 減価償却費	163
3. 減損損失	360
4. 賞与引当金の減少額	△2
5. 退職給付引当金の増加額	55
6. 役員退職慰労引当金の増加額	5
7. 貸倒引当金の増加額	11
8. 転貸損失引当金の増加額	10
9. 受取利息及び受取配当金	△18
10. 支払利息	0
11. 支払家賃(保証金相殺)	238
12. 固定資産除却損	19
13. 店舗解約に伴う損失金	9
14. 売上債権の増加額	△341
15. たな卸資産の増加額	△378
16. 仕入債務の減少額	△1,904
17. 未払消費税等の減少額	△33
18. その他	220
小計	△1,317
19. 利息及び配当金の受取額	3
20. 利息の支払額	△0
21. 法人税等の支払額	△96
22. 法人税等の還付額	6
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,404
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 有形固定資産の取得による支出	△103
2. 敷金保証金等の投資による支出	△370
3. 敷金保証金等の回収による収入	322
4. その他	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△175
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 長期借入金の返済による支出	△19
2. 割賦返済による支出	△28
3. 自己株式の取得による支出	△0
4. 配当金の支払額	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△359
IV 現金及び現金同等物の減少額	△1,939
V 現金及び現金同等物の期首残高	12,512
VI 現金及び現金同等物の四半期末残高	10,572